

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月13日

上場会社名 株式会社プラップジャパン
 コード番号 2449
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

上場取引所 JQ
 URL <http://www.prap.co.jp/>
 (氏名)杉田 敏
 (氏名)泉 隆 TEL (03)3486-6831

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	3,043	△3.9	308	△3.2	290	△8.2	153	△5.1
20年8月期第3四半期	3,167	2.8	318	1.2	316	△6.5	161	△13.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年8月期第3四半期	33	34	—	—
20年8月期第3四半期	34	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年8月期第3四半期	3,524		2,290	63.9	493	47		
20年8月期	3,371		2,260	66.2	482	86		

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 2,250百万円 20年8月期 2,230百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年8月期	—	—	0	00	—	—	17	00	17	00
21年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	17	00	17	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,546	2.7	520	8.7	494	5.5	275	11.6	59	70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 [新規 — 社（社名 — ） 除外 — 社（社名 — ）]
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有
 [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | | | | |
| | 21年8月期第3四半期 | 4,679,010株 | 20年8月期 | 4,679,010株 |
| ② 期末自己株式数 | | | | |
| | 21年8月期第3四半期 | 118,780株 | 20年8月期 | 58,780株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | | | | |
| | 21年8月期第3四半期 | 4,602,093株 | 20年8月期第3四半期 | 4,642,562株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、米国の金融危機に端を発する世界的な景気低迷の影響を受け、企業業績、雇用環境の悪化を招くなど景気は厳しい状況で推移いたしました。様々な景気対策、金融安定化策が続く中、景気底入れへの期待感が高まってきてはいるものの、景気回復の先行き不透明感はありません。

PR業界は、PR会社の認知度向上により、企業や行政機関等が広報活動を経営・事業戦略の一環として捉え、PR会社を採用する傾向が高まっています。市場規模も2008年は推計741億円となり、2006年の調査に比べ13.4%の伸びを示しています(日本PR協会調べ)。しかしながら、企業の厳しい経営環境、経済状況の悪化による行政機関の予算見直しもあり広報予算の支出も、より慎重な姿勢になっております。

このような環境の下、当社グループは既存顧客の営業深耕を進め、景気後退局面に強い消費財・食品・外食等の業態や流通・教育関連団体といった既存顧客から、新たな個別プロジェクトとして派生したコミュニケーション業務、新規の大型イベント業務等の受注を獲得しております。また、各企業の役員の人事異動期に伴うメディアトレーニング業務やリスクマネジメント業務、危機管理対応業務といったコンサルティング中心の業務分野での受注も堅調に進み、さらには、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなど営業強化の結果、新規受注も堅調に推移しております。しかしながら、一部顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了、予定業務の延期・中止など、景気後退の影響も続いており、受注の強化に加え、販売管理費等の削減など費用抑制に努めております。

一方、連結子会社では、海外(中国)においては、日本の大手上場企業の広報支援業務を手がける北京普楽普公共関係顧問有限公司(略称:ブラップチャイナ)が一時的な景気後退の影響を受けたものの、引き続き好調を維持し、当社グループの業績に貢献しております。4月に行われた上海モーターショーが過去最大の活況を見たように、日本と比べ景気の戻りも比較的早く、中国において日本企業の広報支援・代行業務の受注獲得を積極的に進めております。国内においては、当社の成長戦略の一環として株式会社旭エージェンシーを平成21年3月3日付けで連結子会社化し、当第3四半期連結会計期間より連結業績へ含めております。同社は外資系食品関連のPR業務を強みとしながら、新たな分野としてIT関連分野の受注獲得も進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は3,043百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は308百万円(前年同期比3.2%減)、経常利益は290百万円(前年同期比8.2%減)、第3四半期純利益は153百万円(前年同期比5.1%減)となりました。なお、営業外費用として有価証券償還損23百万円を計上しております。

部門別の概況は次の通りです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、新規レギュラークライアントとして、製薬会社、大手不動産企業、公益法人、大手食品メーカー、学習支援会社、精密機器メーカー、理容品メーカー、ベーカリーチェーン、外資系損害保険会社、放送・通信会社を獲得しました。また、メディアトレーニング業務、危機管理対応業務、リスクマネジメント業務、IRやM&A対応業務などコンサルティング中心の業務分野の受注や既存顧客から新たな個別プロジェクトとして派生したコミュニケーション業務の受注もあり、新規受注は引き続き堅調に推移しています。しかしながら、一部顧客の予算削減による受注額の縮小、既存顧客の契約継続の見直しによる活動終了、予定業務の延期・中止などの影響により減収となりました。

これらの結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は、2,589百万円(前年同期比8.6%減)となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

クリエイティブサービス部門におきましては、当第3四半期連結累計期間は、主に外資系製薬会社、

外資系食品会社、老人介護関連の財団法人、IT系コンサルティング企業、高級不動産開発企業、教育関連財団法人、ヘルスケア関連企業、公営競技団体からのイベント業務及び編集制作業務に加え、外食企業、流通系団体、海外食肉系業界団体からの新規大型イベント業務の受注などにより、増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は、453百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,709百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ126百万円の増加となりました。これは、有価証券が97百万円減少、たな卸資産が39百万円減少したものの、売上債権の回収等にもなう現金及び預金が213百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、814百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ104百万円の増加となりました。これは、差入保証金が20百万円減少したものの、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券が38百万円増加、連結子会社の増加によるのれんが45百万円増加、長期性預金が21百万円増加、繰延税金資産が33百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、827百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ85百万円の増加となりました。これは、主に未成業務受入金が72百万円減少したものの、仕入債務が72百万円増加、未払法人税等が106百万円増加したことなどが要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、406百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ27百万円の増加となりました。これは、役員退職慰労引当金と退職給付引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,290百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ118百万円の増加となりました。これは、主に自己株式の取得24百万円とその他有価証券評価差額金34百万円の計上により減少したものの、利益剰余金が160百万円増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額142百万円、投資有価証券の取得による支出額86百万円、配当金の支払額79百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額51百万円、役員退職慰労引当金の減少額39百万円、仕入債務の減少額33百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益290百万円及び売上債権の減少額123百万円、賞与引当金の増加額52百万円、定期預金の払戻による収入額38百万円、有価証券の償還による収入額47百万円等の要因により、前第3四半期連結累計期間末に比べ198百万円増加し、当第3四半期連結累計期間末は1,774百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に法人税等の支払額142百万円、役員退職慰労引当金の減少額39百万円、仕入債務の減少額33百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益290百万円、売上債権の減少額123百万円、賞与引当金の増加額52百万円等の要因で増加したことにより、319百万円(前年同期は得られた資金144百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、主に定期預金の払戻による収入額38百万円、有価証券の償還による収入額47百万円等の要因により増加したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出額51百万円、投資有価証券の取得による支出額86百万円が生じたことにより、76百万円(前年同期は使用した資金226百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、主に配当金の支払額79百万円、自己株式の取得による支出額25百万円が生じたことにより、119百万円(前年同期は使用した資金110百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月期の業績予想につきましては、有価証券に関して償還損を計上したものの、当第3四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、現時点において平成20年10月16日に公表した「平成20年8月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

なお、予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定してものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結累計期間から適用しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

④「在外子会社の収益および費用の本邦通貨への換算基準」在外子会社の収益および費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第2四半期連結会計期間において為替相場が急激に変動したため、第2四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、為替相場の急激な変動による期間損益への影響を回避し、在外子会社の業績に対してより適正な期間損益計算を実施し、連結財務諸表に反映させるために行うものであります。これにより、従来の方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は2百万円、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は0百万円それぞれ増加しております。

⑤当第3四半期連結会計期間に、株式会社旭エージェンシーの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより、変更後の連結子会社の数は3社となります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,940	1,789
受取手形及び売掛金	584	655
有価証券	21	95
たな卸資産	60	49
繰延税金資産	47	40
その他	57	41
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,709	2,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39	43
車両運搬具(純額)	3	4
その他(純額)	31	38
有形固定資産合計	73	86
無形固定資産		
のれん	47	1
借地権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	47	2
投資その他の資産		
投資有価証券	229	192
差入保証金	221	208
繰延税金資産	190	165
その他	57	53
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	693	613
固定資産合計	814	701
資産合計	3,524	3,371

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312	324
1年内返済予定の長期借入金	38	—
未払法人税等	123	113
未成業務受入金	94	59
賞与引当金	110	57
その他	148	172
流動負債合計	827	727
固定負債		
退職給付引当金	100	93
役員退職慰労引当金	305	290
固定負債合計	406	384
負債合計	1,234	1,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	470	470
資本剰余金	374	374
利益剰余金	1,529	1,454
自己株式	△81	△56
株主資本合計	2,293	2,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	△12
為替換算調整勘定	△2	0
評価・換算差額等合計	△42	△12
少数株主持分	39	29
純資産合計	2,290	2,260
負債純資産合計	3,524	3,371

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,043
売上原価	2,173
売上総利益	869
販売費及び一般管理費	561
営業利益	308
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	3
出資金運用益	1
その他	2
営業外収益合計	10
営業外費用	
支払利息	0
有価証券償還損	23
投資有価証券評価損	2
その他	1
営業外費用合計	28
経常利益	290
特別損失	
有形固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	290
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等合計	124
少数株主利益	12
四半期純利益	153

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	1,172
売上原価	835
売上総利益	336
販売費及び一般管理費	187
営業利益	149
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
出資金運用益	1
その他	0
営業外収益合計	4
営業外費用	
支払利息	0
有価証券償還損	23
投資有価証券評価損	△66
その他	△0
営業外費用合計	△43
経常利益	197
特別損失	
有形固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	197
法人税、住民税及び事業税	86
法人税等合計	86
少数株主利益	2
四半期純利益	108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	290
減価償却費	15
のれん償却額	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	0
固定資産除却損	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	2
有価証券償還損益(△は益)	23
売上債権の増減額(△は増加)	123
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△33
その他	26
小計	455
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△142
営業活動によるキャッシュ・フロー	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△14
定期預金の払戻による収入	38
有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△86
投資有価証券の売却による収入	4
有価証券の償還による収入	47
出資金の払込による支出	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51
敷金及び保証金の回収による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△4
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4
自己株式の取得による支出	△25
配当金の支払額	△79
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117
現金及び現金同等物の期首残高	1,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,774

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社グループは、同一セグメントに属するPR事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年8月期第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	3,167
II 売上原価	2,295
売上総利益	872
III 販売費及び一般管理費	554
営業利益	318
IV 営業外収益	
1. 受取利息	10
2. 受取配当金	1
3. 投資有価証券売却益	14
4. その他	1
営業外収益合計	28
V 営業外費用	
1. 投資有価証券評価損	29
2. その他	0
営業外費用合計	30
経常利益	316
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	0
特別利益合計	0
VII 特別損失	
1. 固定資産除却損	10
2. 事務所移転費用	9
特別損失合計	19
税金等調整前 四半期(当期)純利益	296
税金費用	124
少数株主利益	10
四半期(当期)純利益	161

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年8月期第3四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	296
減価償却費	18
のれん償却費	0
退職給付引当金の増減額	6
役員退職慰労引当金の増減額	9
賞与引当金の増減額	60
貸倒引当金の増減額	5
受取利息及び配当金	△11
固定資産除却損	10
投資有価証券売却益	△14
投資有価証券評価損	29
売上債権の増減額	273
たな卸資産の増減額	△26
仕入債務の増減額	△398
その他	153
小計	413
利息及び配当金の受取額	11
法人税等の支払額	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	144
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△11
定期預金の解約等による収入	12
有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の取得による支出	△253
投資有価証券の売却による収入	61
投資有価証券の償還による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△22
貸付金の回収による収入	0
敷金保証金の差入れによる支出	△98
敷金保証金の回収による収入	1
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△41
配当金の支払額	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
V 現金及び現金同等物の増減額	△199
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,776
VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,576

(3) 外注、受注及び販売の状況

① 外注実績

当第3四半期連結累計期間における外注実績を事業の部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	446	79.3
クリエイティブサービス部門	294	139.9
合計	741	95.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	2,628	90.0	1,029	101.7
クリエイティブサービス部門	583	264.0	381	88.0
合計	3,212	102.3	1,410	97.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
コミュニケーションサービス部門	2,589	91.4
クリエイティブサービス部門	453	135.5
合計	3,043	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 関係会社の状況

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動につきましては以下の通りであります。

当社は、平成21年3月3日付けにて、株式会社旭エージェンシーの株式の取得により議決権の100%を保有し、連結子会社といたしました。

平成21年5月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社旭エージェンシー	東京都 渋谷区	20	コミュニケーション サービス	100.0	—	PR業務を当社発注 PRイベント業務を当社受注 編集制作業務を当社受注 役員の兼任…4名